

昭和二十二年十一月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力・輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価
- 十、事業者の金詰りとその原因

一、概況

国会の会期は四度延長せられたるにも拘らず、政府政党何れもイデオロギイの論争に時を費し經濟再建の爲めの貴重な時間を浪費しつゝある。此の間石炭の生産はまがりなりにも増加の一路を辿りたるも電力需給の逼迫は愈々甚だしく生産は逆に減退を來したるに對し、通貨の増発は百億円を超え、インフレーションは愈々悪化の傾向を示している。生計費は遅配の減少にも拘らず、新米の消費者價格の大幅引上、電力の消費規整等により引続き増大し、各地に深刻なる労働争議が続出しつゝあり、このまゝ推移するならば賃銀の騰貴を契機として新々物価体系の維持は先づ不可能であろう。かくて官業をも含めた企業經營の合理化は我國經濟の將來を決する最大の課題として朝野の協力により万難を排して実行しなければならぬが、經濟の崩壊を防止する爲めには之に加うるに連合國特に米國の好意により長期復興クレジットが早急に導入せらるゝことが不可欠の条件である。

二、産業

十一月中に於ける石炭の生産は二百四十七万七千トンと前月に比し六万トンの増加を示したが、目標二百七十五万トンに對しては二十七万三千トンの不足を來した。此の如くまがりなりにも出炭が通増しつゝあるにも拘らず、目標に比し相當の不足を來した理由は、屢々指摘したる如く必要資材の投入がなお不充分なることもさること乍ら、勞務者の勤勞意慾が依然低調なる点に存する。茲に於て政府は連合軍司令部当局の協力の下に二十二日より向う二カ月間に亘り北海道九州兩地区に對し石炭増産特別調査団を派遣し、出炭隘路の究明並に増産を督励する事となつたが、その効果が期待されるのは寧ろ来月に入つてからであろう。鉄鋼部門に對する配炭は割当十八万八千トンに對し実績十七万四千トンと前月の実績に比し一万五千トンの減少を見た上に電力の消費規整が強く響き、鋼材目標五万四千トンに對し実績四万三千トンと前月より更に四千トンの減産を來した。但し電力と余り關係のない銑鉄は目標二万六千トンに對し実績二万六千五百トンと僅か乍ら目標を上廻つた。

其他の重要工業生産状況に付見るに、電力の消費規整と輸送の不円滑を反映し、殆んど軒並みに不成績を示している。即ち化学肥料の生産は過磷酸石灰が目標七万一千トンに對し実績七万三千トンと稍々好成绩を示した外は、硫酸目標六万八千トンに對し実績五万三千トン、石灰窒素目標二万一千トンに對し実績一万三千トンと著しい減産であつた。輸出品の大宗たる綿糸は月中米棉六万六千俵、印棉十二万二千俵の輸入を見た爲め五カ月に亘り継続された操短は全面的に解除されたが、電力不足の關係で實際上操業率は著しく制約され、その結果月中生産高は一千九百万ポンドと前月に比し反つて二百萬ポンドの減少を來した。次に生糸の生産は九千百俵と前月に比し九百俵の減少を示したが、之は石炭の配當が前月に比し相当減少した爲めである。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇、加重算術平均)

年	月	二十年	二十一年	二十二年
鉱工業綜合指数	八月	八・七	一一・四	一一・八
	九月	一一・七	一二・四	一二・七
	十月	一二・二	一二・六	一二・八
	十一月	一二・三	一二・七	一二・八
	十二月	一二・四	一二・八	一二・九
	一月	一二・五	一二・九	一三・〇
	二月	一二・六	一三・〇	一三・一
	三月	一二・七	一三・一	一三・二
	四月	一二・八	一三・二	一三・三
	五月	一二・九	一三・三	一三・四
	六月	一三・〇	一三・四	一三・五
	七月	一三・一	一三・五	一三・六

(國民經濟研究協會調)

消費財平均指数	八・九	一六・七	一七・六	二四・九	三五・四	二七・四	二九・〇	三一・三	二九・五	二七・三	二六・〇	二五・四	二三・五
生産財平均指数	一二・四	九・四	一八・四	二〇・七	二二・三	二二・九	二一・〇	二四・九	二六・四	二七・〇	二七・七	二七・三	二六・九

石炭生産高並鉄鋼向配当量

(単位 千吨)

年	月	二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
石炭生産高		一、七九四	二、〇二七	二、一九四	二、〇三二	二、〇九〇	二、一一一	二、一一八	二、二二〇	二、〇八六	二、二九二	二、四二二	二、四七七	二、四七七	二、四七七	二、四七七
鉄鋼向配当量		一一・九	一〇・六	八七・七	一一二・三	一一八〇・一	一八〇・四	一八二・二	二〇七・八	一七八・九	一六六・二	一八四・二	一七四・四	一七四・四	一七四・四	一七四・四

鉄鋼生産高

(単位 吨)

年	月	二十一年	十一月	十二月	二十二年	一月	二月
	期	第一・四半 期(四月-六月)	第二・四半 期(七月-九月)	九	十	十一	十二
普通鋼々材		一七、六三三	一四、七六〇	四九、七三三	四三、四九九	四三、二八三	四三、二八三
銑鉄		六、二七六	六、二九二	三、八九六	三、九九五	二、六五七	二、六五七

三、電力・輸送

月中出水量は過去五ヶ年平均に比して七十六%と前月に比し更に低下を示したのみならず火力発電用の配炭も割当二十一万七千トンに対し実績十五万五千トンに過ぎざりし為め、発電量は一段と減退し、九州、関東、関西、中部と殆んど全土に亘り最高度の消費規程が連日実施された。此の結果鉄鋼、肥料、紡績等重点産業を始め一般産業家庭生活に対し深刻な悪影響を与えているが、之は従来余りにも石炭偏重の傾斜生産方式が強行され、動力源としての水力電気的重要性が閑却された結果に外ならない。此の欠陥を除去する為めには多量のセメントと鋼材を水力発電設備の補修開発に振り向ける必要があるが、此の点に付ては現在此等資材の相当量を消費している進駐軍当局の理解ある援助が要請せられる。なお我国経済再建の計画を樹立する場合資源の合理的配分の見地より単に石炭のみならず之と相並んで或は之以上に水力電気に重点を置かねばならない。

国鉄による貨物輸送実績は目標一千三十五万トンに対し九百四十八万トンと前月に比し四十万トン近い減少を示した。その理由は国鉄に対する配炭が実績四十

九万四千トンと前月の実績に比し五万トンの減少を見たこと、東日本方面の輸送力が天候不良に加え従業員の地域的怠業頻発により著しく減退せること等に求められる。

海上輸送は目標八十八万三千トンに対し実績九十五万九千トンと相当の好成績であつたが、此の程度の実績では未だ重要物資の海送転移を充分実現し得ない。

全国平均出水率 (過去十ヶ年平均110.0但二十二年十一月は過去五ヶ年平均に対するもの)

(日本発送電株式会社調)

年	一月	二月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
出水率	106	109	96	133	101	100	113	113	113	113	113	113	113	113	113

四、食糧

米の供出は月中五百六万二千石、月末累計は一千九万七千石と目標額に対し三十三%に達し前年同期の二十九%に比し相当順調な経過を示した。之は連合軍司令部当局の意向を受け政府が供出の重要性を農民に知悉せしめた結果であるが、引き続き渋滞なく供出を継続せしめる為めには、農家の要望する肥料、農機具、作業衣等の配給を確保せねばならない。然るに肥料の配給は計画混乱の為め甚しく遅延し、肥料配給公団は大量の肥料をかゝえて換価し得ず三十億円に上る資金が固定するに至つた事実があり、之は単に資金の効率的運用を阻害するのみならず農民の供米増産意欲を減殺する結果となるから、今後はかゝる事態の発生

せざる様充分戒心しなければならぬ。先々月既に目標を突破せる麦の供出は月中更に五万七千石を加え月末五百三十九万三千石に上り目標額に対する比率は百七％に達した。但し甘藷の供出は月末迄の累計二億七千八百万貫と目標に対し漸く四十八％に過ぎずその目標完遂はいさゝか困難とみられている。

此の如く供出は甘藷を除き比較的順調でその相当部分が配給ルートに乗り始めたため、当月の配給は久し振りに国内食糧のみを以て賄われた。然し新米穀年度を迎え過去に累積せる遅配を埋めることは到底不可能故前月末を以てそのまゝ打切られたが、月中のみをみても輸送の不円滑電力不足による脱穀遅延のため、北海道、青森、岩手等の一部に早くも僅か乍ら遅配を生ずるに至つてゐる。

食糧供出量

米 (括弧内数字は供出目標三千五十万石に対する遂行率を示す) (単位 千石)

年	月	二十二年九月	十月	十一月
月中供出高		二五二	四、八八二	五、〇六二
月末供出累計高		二五二	五、一三四	一〇、一九七
		(〇・八%)	(一六・〇%)	(三三・四%)

麦 (括弧内数字は供出目標五百二万石に対する遂行率を示す) (単位 千石)

年	月	二十二年六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中供出高		四三	二、七二	一、七九	三、四三	九三	七
月末供出累計高		四三	三、一五四	四、九〇三	五、二四四	五、三三六	五、三九三
		(八%)	(六二%)	(九八%)	(四〇%)	(四七・五%)	(七・四%)

五、貿易

輸入は食糧七億八千八百万円、石油類五億一千八百万円、肥料三億九千八百万円、棉花八億六千五百万円、機械鉦産物一億一千八百万円等、計二十七億五百万円なるに対し、輸出は繊維製品十三億五千六百万円、化学製品農水産品二億六千七百万円、石炭一億三百万円、雑貨二億四千九百万円等計二十億七千六百万円に

て、差引六億二千九百万円の入超を示した。入超額が最近になく僅少に止つたのは食糧の輸入が前月に比し相当減少したるに對し、繊維製品の輸出が終戦以来の最高記録を示したためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては米國が総額の七十七％と相變らず第一位を占め、次いで印棉輸入の關係で印度が十四％と第二位であるが、輸出に於ては繊維製品輸出を反映して蘭印三十一％と第一位印度二十％と第二位で、米國は十四％に過ぎない。

対日民間貿易の月中契約成立実績は二百五十六件百四十五万六千ドルと前月に比し件数は若干増加したが、金額に於ては反つて減少を示した。増加した取引品目は機械金屬關係化學農水産品關係であるが、民間貿易を不円滑ならしめている諸障害が未だ除去されていない上にストック品が漸次減少して来たため、総体として見れば今後大なる發展を望み得ない状態にある。

十一月十五日聯合軍總司令部よりポンド地区と我國との間の民間貿易を円滑ならしめるため英國との間に暫定的通貨取極めが成立せる旨発表せられたが、右によれば我商品のポンド地区輸出により發生せるポンド残高はポンド地区よりの輸入代金決済に充當してなお余剰を生ずる場合六ヶ月後にドルに転換される事となつた。本措置の実施により我國貿易の進展に對し致命的な障害となつてゐるドル資金の不足が若干緩和される事は極めて喜ばしいが、何分本措置適用範圍は民間貿易に限られ、適用地区も英本國とその植民地、委任地域及保護領の外は濠洲、ニュージラランドに限られてゐるから、之により問題は全面的に解決された訳ではない。

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金三十億三千百万円貿易公團よりの貸付金回収十七億六千万円(内借換十六億三千万円)等計四十七億九千二百万円に對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛二億六千三百万円貿易公團に對する貸付金四十二億八千万円(内新規貸付二十六億四千九百万円)輸入諸掛一億六千二百万円等計四十七億二千百万円と差引七千七百万円の収入超過を示した。本年度五月以降支出超過を続けてきた貿易資金としては珍らしい現象であるが、之は主として輸入食糧代金の大量受入があつた關係である。

輸出入品目別内訳

年	月	輸出入品目別内訳											
		輸出合計	内金属機械鉱物類	織維類	化学農水産品	雑貨類	輸入合計	内金属鉱物類	石油類	織維類	化学農水産品(含肥料)	食糧	
二十一年	十二月	二、八九六	九五四	一、四九九	三九二	一〇〇	三、五八七	二〇	二六八	一、一三三	一〇三	二、〇六〇	二九二
二十二年	一月	三、七	一四二	九〇	八〇	六	三九	六	二二	四	二二	二二	二二
	二月	二七九	四四	一七九	四六	一〇	四六七	四	二二	三三	五	三〇九	一八
	三月	三三四	九四	一五三	六四	二	六三二	三	八	七	四	四八	三〇六
	四月	三七七	七	二三四	五二	二	六二	一六	八三	二六	一三	三五	三五
	五月	六四一	六四	三七九	一五	四	一、一九八	一三	一八五	三七	一九七	六四四	五七
	六月	三九六	五二	二五五	六二	二	一、二七	三	三五	一七六	一七六	七六	七六
	七月	五五二	一〇	三三九	九	一〇	一、八五六	三六	二〇	一六	一六	一、三三九	一、三三四
	八月	六八	一三〇	三六	一七	五	三、三三	四五	四	一九	一九	二、五五〇	二、五四六
	九月	八四七	一六七	四二	二〇〇	五	二、七六	一六	四七	一九四	一九四	二、〇八九	一、九元
	十月	八四三	三三四	三〇三	二六	九八	三、二四三	五五	八七五	七九七	四〇六	一、一〇七	二、四二
	十一月	二、〇七六	一、三五六	一、三五六	二六	二六	二、七〇五	二六	五八	八六五	四三	七〇六	二、〇七六
	合計	二、〇七六	二、〇三	一、三五六	二六	二六	二、七〇五	二六	五八	八六五	四三	七〇六	二、〇七六

貿易資金勘定収支

年	月	貿易資金勘定収支										
		収入	支出	超過	差引	収支	(-) 超過	収入	支出	超過	差引	収支
二十一年	十二月	一、二二	二、三九	一、一七	(-) 一、二二	一、一七	(-) 一、一七	一、二二	二、三九	一、一七	(-) 一、二二	一、一七
二十二年	一月	一八三	三三六	一五三	(-) 一五三	一五三	(-) 一五三	一八三	三三六	一五三	(-) 一五三	一五三
	二月	五〇三	七〇八	二〇五	(-) 二〇五	二〇五	(-) 二〇五	五〇三	七〇八	二〇五	(-) 二〇五	二〇五
	三月	七四〇	六三三	一〇七	(-) 一〇七	一〇七	(-) 一〇七	七四〇	六三三	一〇七	(-) 一〇七	一〇七
	四月	一、〇六三	四二	一、〇二一	(-) 一、〇二一	一、〇二一	(-) 一、〇二一	一、〇六三	四二	一、〇二一	(-) 一、〇二一	一、〇二一
	五月	三二	八八	五六	(-) 五六	五六	(-) 五六	三二	八八	五六	(-) 五六	五六
	六月	二九〇	一、二七〇	九八〇	(-) 九八〇	九八〇	(-) 九八〇	二九〇	一、二七〇	九八〇	(-) 九八〇	九八〇
	七月	八三六	三、二五	二、四一	(-) 二、四一	二、四一	(-) 二、四一	八三六	三、二五	二、四一	(-) 二、四一	二、四一
	八月	二、七九	二、〇五	七四五	(-) 七四五	七四五	(-) 七四五	二、七九	二、〇五	七四五	(-) 七四五	七四五
	九月	五七	一、二六	七〇九	(-) 七〇九	七〇九	(-) 七〇九	五七	一、二六	七〇九	(-) 七〇九	七〇九
	十月	三、一五四	四、五一	一、三五六	(-) 一、三五六	一、三五六	(-) 一、三五六	三、一五四	四、五一	一、三五六	(-) 一、三五六	一、三五六
	十一月	四、七九	四、七三	六	(-) 六	六	(-) 六	四、七九	四、七三	六	(-) 六	六
	合計	一、五八二	三、九〇四	二、三二二	(-) 二、三二二	二、三二二	(-) 二、三二二	一、五八二	三、九〇四	二、三二二	(-) 二、三二二	二、三二二

六、財 政

財政の対民間収支は収入二百八十七億円支出三百六十九億円差引八十二億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等を含む預金部関係資金の収入超過一億円が含まれている故、之を考慮すれば予算に対応する財政の対民間支払超過は八十三億円に達する。尚復興四分利国庫証券七億円が民間公募となっている故財政赤字は之を加算した九十億円とみなければならぬ。

支出中の主要項目は地方分与税分与金三十三億円で、前月に比し各七億円三十三億円の増加を示している。食糧管理特別会計の支出超過は月初主食の消費者備

格引上と予算不足に基く前渡金の一部繰延べが行われたため二十億円と前月に比し七億円を減少し、又前述の如く貿易資金の支出超過がなくなつたことも特記に値するが、鉄道通信の両特別会計が各十六億円四億円と前月と大差なき支払超過を示していることは警戒を要する。

一方収入に於て租税は六十三億円と前月に比し十二億円を増加したが、大蔵省の収入見込額百七十四億円に対しては三十六%に過ぎず歳入の歳出に対する短期的遅れを如実に現出している。此の如き事態を惹起したのはインフレーション下に於て我國民に不慣れな申告納税制度が採用されていること並に徴税機構が極め

て弱体なことの結果であるから、此の点早急な改革を行う必要が認められる。

政府資金収支状況 (国庫局「政府資金」移動概況)による (単位 百万円)

年 月	二十二年四月二十二日		二十二年七月一—九月		十 月	十一 月	累 計
	一四半期計	二四半期計	一四半期計	二四半期計			
収 入	五、〇三五	五、三〇〇	一〇、九九七	二八、七〇三	一六、〇四四		
支 出	六、四八六	七、九一九	三、〇四九	三、五九九	二〇八、六三三		
差引政府資金 収支(一)超過	(一) 一、四五一	(一) 二、六一九	(一) 九、〇五三	(一) 八、二五七	(一) 四七、五四九		
預金部関係 収支(△)超過	(△) 二、二九七	六、四三三	三	一三三	(△) 一、五〇〇		
公募公債代り金	—	九、五五	一、一八五	六、四七	二、七七		
差引財政資金 収支(一)超過	(一) 六、一四四	(一) 三、三三六	(一) 一〇、二四〇	(一) 九、〇三六	(一) 四八、八六六		

七、金 融

財政赤字九十億円中七億円は融資規制強化の結果生じた市中金融機関の余裕資金により復興四分利国庫証券引受の形を以て補填せられたが、残額は例月通り大蔵省証券の発行超過四十億円(発行額七十五億円償還額三十五億円)食糧証券の発行超過四十八億円(発行額百一十億円償還額六十三億円)等によつて調達せられた。右大蔵省証券の引受先、償還先並に食糧証券の引受先は何れも金額日本銀行であるが、食糧証券の償還先は日本銀行三十一億六千万円の外は預金部二十四億円、市中七億五千万円であつた。

後に詳述する如く一般産業の金詰りは愈々著しく之に窮乏化する地方財政赤字補填資金の需要も加わり、全国銀行新勘定貸出増加額は八十八億九千万円と前月の増加額七十五億二千万円に比し十三億七千万円の増加を示した。特に八大銀行のみに付てみればその新勘定貸出増加額は四十七億九千万円と前月の四十億三千万円に比し二割方の増加振りである。然し後述の如く自由預金の増勢は比較的順調たりし為め、日本銀行の貸出増加は、供米の前渡金よりも支払代金の多額であつた農林中央金庫に対する分十二億六千万円を除けば、僅か一億九千万円に止まつ

た。

復興金融金庫の貸出は月中四十二億一千万円と前月の増加額四十八億四千万円に比し六億三千万円を減少した。右貸出増加額の四一%は鉱業に対する設備資金であり、又四四%は各種公団に対する運転資金で、従来の赤字融資一点張りに比すれば若干融資は健全化してきたと認められるが、同金庫融資の回収は一向進捗せず満期の到来せる手形がそのまま放置されている事例も二三に止まらないのは極めて遺憾である。加之右貸付資金を賄う為め発行された四十五億円に上る復興金融債券の八五%に当る三十八億五千万円は日本銀行により引受けられ、市中に於て消化された分は一四%六億五千万円に過ぎず、依然復興融資によりインフレーションが促進されるという事態は改善されていない。此の欠陥を是正する為め前々月来強力に勸奨されている復興金融金庫保証に係る市中金融機関の融資は月中三億一千万円を増加せるのみであつたが、此の外近き将来保証手續終了をみると予想せられる分は約十億円見当に達する。

第一封鎖預金は甲の二産業に対する貸出が十五日より自由支払に改められたにも拘らず、政府の封鎖支払が未だ励行されている為め之に基く増加高が事業費貸銀支払の為めの引出を相殺し、全国銀行第一封鎖預金の減少額は十九億円に止まつた。

一方自由預金は財政の対民間支払超過と一般市中金融機関並に復興金融金庫の貸出増加が巨額に達したる為め相当の伸張振りを示し、全国銀行の一般自由預金増加額は百二十億円と前月の増加額六十五億九千万円に比し倍加の勢を示した。又八大銀行のみに付てみれば、その一般自由預金増加額は六十三億五千万円と前月の増加額二十八億一千万円に比し著しい増加を来たしたが、その理由は前月の増加額が九月末に於ける粉飾の影響を受け実際よりも遙かに少なかつた為めに過ぎない。

金利協定廃棄後の貸出金利の動向を見るに、銀行方面の自衛的態度により急激な変化は認められないが、漸次昂騰の気配は充分見受けられ、地方に於てはベースは日歩二銭三厘に接近している。東京、大阪等大都市に於ては大口貸出の金利が相対的に低い為め平均は日歩二銭二厘見当に止まつているが、之も早晚日歩二

錢三厘に上昇は免れないであろう。

国債発行高、償還高、引受先、償還先別内訳

年	月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
			日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
十一月中		七〇〇		〇	三九	六六一		〇	二〇四、四八四	
(前月中)		(一、三〇〇)	()	〇	九二	(一、二〇九)	()	〇	(二〇三、九〇五)	

(註) 月中交付公債二九百万円の発行並財産税臨時補償特別税納付による引落一五〇百万円あり、月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高、償還高、及引受先償還先別内訳

年	月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
			日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
十一月中		七、五〇〇		〇	〇	三、五〇〇		〇	一〇、二〇〇	
(前月中)		(二、七〇〇)	()	〇	〇	()	〇	〇	(六、二〇〇)	

食糧証券発行高、償還高、及引受先償還先別内訳

年	月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
			日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
十一月中		一一、一三五		〇	〇	六、三二〇		〇	一七、三〇〇	
(前月中)		(七、一六五)	()	〇	〇	(五、八九〇)	(四、三五九)	()	(二二、四八五)	

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

年	月	二二四年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高		二、二七八	三、六五六	四、八二七	五、三一八	六、五二四	七、六二八	二、八一七	六、三五六
月末残高		二六、六九六	三〇、三五二	三五、一七九	四〇、四九七	四七、〇二一	五四、六四九	五七、四六六	六三、八二二

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

年	月	二二四年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高		六、三四五	九、八五七	一一、一六五	一一、八三四	一四、七八九	一七、八五二	二二、六四〇	一八、〇七〇
月末残高		八五、九五二	九五、八〇八	一〇七、九七三	一一九、八〇七	一三四、五九六	一五二、四四八	一六五、〇八八	一八三、一五八

日本銀行特別経済月報

八大銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	二十二年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高		一、〇一四	二、〇八八	四、三五〇	五、二二三	二、二七一	四、三一八	四、〇三五	四、七九四
月末残高		二七、五九六	二九、六八四	三四、〇三四	三四、五五七	三六、八二八	四一、一四六	四五、一八一	四九、九七五

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	月	二十二年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高		二、一五七	二、八八六	六、五四九	一、一九五	五、〇〇四	七、五七四	七、五二八	八、八九四
月末残高		五七、一六一	六〇、〇四七	六六、五九六	六七、七九一	七二、七九五	八〇、三六九	八七、八九七	九六、七七一

八、通 貨

日本銀行券の月中増発高は百四億円と前月の増発高百十二億円に次ぐ増加を示し、月末発行高一千七百八十一億円に達した。増発原因を主として日本銀行勘定

に依拠して分析するに、財政関係八十億円、民間関係二十五億円と推定せられる。財政関係の計数が政府資金の対民間撒布超過額を越えているのは、農林中央金庫の供米代金支払が政府の前渡金を超過している結果である。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年	月	二十二年	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
月中増加高		五、四四九	一〇、三三七	六、六七三	七、二八六	六、六五五	七、四三五	六、六八八	五、七三三	一、二四九	一〇、四九三
月末残高		一〇五、四八九	一一五、七三六	一二三、三九九	一二九、六八五	一三六、三三〇	一四三、七四五	一五〇、六六三	一五六、四二六	一七二、六五五	一七九、一五八

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各九・七%及十六・五%の騰貴を示した。新米の消費者価格が大幅に引上げられた関係で小売物価指数の騰貴は著しいものがあるが、卸売小売両物価指数の騰貴率共前月の騰貴率十七・四%及三十三・四%に比すれば何れも低率となつてゐるのは、新々物価体系の形成が前月を以て略々完了したからである。

次に同じく日本銀行調東京実務物価指数は前月に比し消費財一・三%、生産財一・七%の各騰貴を示した。消費財の騰貴率が前月の四・八%に比し鈍化したのは、酒、煙草等の嗜好品並に燃料の騰貴にも拘らず新米出廻りと運配減少により主食の下落せる結果である。又生産財の騰貴率が前月の四・八%に比し低下した

のは、事業会社の金詰りが深刻化したためと思われる。

東京労働基準局調東京都男子工業労働者平均給与月額引続く生計費の騰貴を反映して約二千八百円と前月に比し十二・一%の騰貴を示した。尚かねて提訴中の全通信従業員組合の給与改善要求に対し十四日中央労働委員会より調停案が呈示せられたが、その内容は給与改善に付いては明年一月給与審議会により決定することとし、不取敢十二月迄の家計赤字補填として千八百円基準の給与二・八ヶ月分を支給せんとするものである。官公吏の給与が民間給与に比し低位にある事実は否定し得ざる所であるが、その補給財源として直接税にたより得ず安易な間接税に依存するならば、賃銀と物価の悪循環は愈々拡大し、新々物価体系の維持は到底不可能となる。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年	月	二十一年	八月	九月	十月	十一月	年平均	二十二年	八月	九月	十月	十一月
東京卸売物価指数 (昭和八年11・000)		一、一八四・五	一、八三三・〇	二、〇〇六・七	二、〇〇三・五	二、三三五・五	一、五六八・八	二、六八〇・七	六、五〇三・二	六、九六〇・〇	七、八三三・九	八、五九九・一
東京小売物価指数 (大正三年七月11・000)		一、八五・五	三、二九七・七	三、四三三・五	三、八五四・五	四、〇二六・九	二、八四四・六	四、七九二・七	七、六三三・〇	八、七〇〇・三	一一、六七〇・六	一三、六〇一・一

(註) 本指数は今般昭和二十年庶指数に遡り全面的に改定せられた。依つて今後本表は新指数による。

東京實際物価指数(何れも単純算術平均)

年	月	二十一年	八月	九月	十月	十一月	年平均	二十二年	八月	九月	十月	十一月
生産 (昭和二年八月11・000)			一〇〇	一〇五	一〇九	一一一	二〇八	三六二	三八三	四〇一	四〇八	
消費 (昭和二年九月11・000)		一八七	一六九	一六三	一七二	一九五	三二二	四五四	四八一	五〇四	五一	

東京都男子工業労働者一ヶ月平均給与額並に指数

(指数は昭和二十一年十一月11・000)

二十二年七月	指数	八月	指数	九月	指数	十月	指数	十一月	指数
一八四	一三	二、〇五四	三三四	二、五七六	三〇二	二、四六六	二五二	二、七九二	三三六

(註) (一) 此の調査は東京都内常時雇員三〇人以上の工場、毎月五〇〇―八〇〇ヶ所、人員三〇、〇〇〇―五〇、〇〇〇人を対象としたものである。

(二) 本表中の賃銀額は定期的に支払われる現金給与であつて賞与及臨時給与並に現物給与は含まれていない。

(三) 前月分と異なる数字あるは其後の確報により訂正せるものである。

十、事業界の金詰りとその原因

本年下期以降金融は逼迫を続け、特に年末を控えて最近その傾向は一層顕著となつたが、その原因として各企業の主張する所は左の諸点である。

(1) 生産能率の低下

公定価格の決定を行う場合一定の生産能率を前提とするが、最近に於ける生産は電力の消費規整強化の影響を受け到底予想通りの能率を挙げ得ず、その結

果人件費、間接費の比率を増大せしめ、新公定価格を以てしても著しい採算割を来たし金詰りを激化している。

(2) 賃銀原料費の騰貴

生産能率は新公定価格決定の際予想せられた数字に達しているにも拘らず、新公定価格決定後予想以上に賃銀原料費が昂騰し採算割を来たし金詰りを来たしているものが尠くない。

(3) 公定価格の引上

公定価格の引上が金詰りを招来した経路は次の二つに分れる。

第一は新物価体系に基づく公定価格の引上りが先づ基礎的な生産財から行われ完成財の引上は二ヶ月乃至三ヶ月も遅延したため原料高製品安を通じて資本の回転率を低下せしめた。

第二は公定価格の引上りが比較的早く行われた事業の場合でも、人件費の支払原料の購入の時期に比し製品の売却による収入の時期が二、三ヶ月遅れるため金詰りが招来された。

(4) 配給統制の拙劣に基く在庫品の増加

企業が投機的に資財の買溜めを行う場合一時的に金詰りを来たすことはよく見受ける現象であるが、配給切符の発給が種々の理由により遅延し在庫品の増加を通じて金詰りを来たしている場合もある。

(5) 販売代金の回収困難

販売代金は受取手形乃至は売掛金の形にて滞積し直ちに現金化することが困難となつている一方、買掛金の操作は漸次行詰まり金詰りの一原因となつてい

(6) 政府支払の遅延

政府の支払は予算配賦の関係、製品検査の遅延等により相当遅延することが勘くなく、之は対政府関係の取引が圧倒的に多い会社、政府から価格差補給金の給付を仰ぐ会社にとつては最も端的な金詰りの原因となつてくる。

(7) 融資規制の強化

若し融資規制が行われず市中金融機関が自由に信用の創出を行い得るならば、少くとも融資を受けた企業を一時的に金詰りから解放する事は疑を容れない。此の意味に於て各会社共最近に於ける金詰りの最大の原因として融資規制の強化を指摘しているのは一応当然であろう。

然し最近の金融逼迫の原因を以上の諸点にのみ見出すのは余りにも現象面に捉われた観察であつて、最も基本的な原因はインフレーションが愈々悪化し通貨の増発にも拘らず物価騰貴の激化を通じて購買力が不足するに至つたという事実そのものであり、以上に列挙した諸原因の源を遡つて行くと大体此の点に帰着する。従つて金融逼迫を緩和する目的を以て、日本銀行が追加信用を供給するならば、物価の騰貴率はますます通貨の増発率を上廻り、その結果反つて金融逼迫は加速度的に激化せざるを得ない。勿論貨幣経済制度の存続を前提とする限り、真に緊要な事業の需要に対しては充分資金を供給する必要あることは云う迄もないが、右資金は可及的に蓄積資金の重点的配分によることが妥当な方途であり、之が為め日本銀行の発券作用に依存することは現在の如く生産力に余剰なき場合極力之を避けねばならない。之は本年三月以降実施されている融資規制の根本的理由であり、今に至つて特に之を緩和すべき理由は毫末も見当たらない。

昭和二十三年	日本銀行券 発行高	東京小売物 価指数	東京卸売物 価指数	東京實際物 価(消費財) 指数	東京實際物 価(生産財) 指数
一月末	100,000(100)	457(100)	2,445(100)	26(100)	164(100)
二月末	105,499(105)	458(101)	2,498(103)	285(109)	185(113)
三月末	115,776(115)	467(103)	2,632(108)	332(119)	208(126)
四月末	133,399(133)	539(115)	3,073(126)	351(134)	232(141)
五月末	139,655(139)	547(117)	3,274(135)	374(143)	272(165)
六月末	136,300(136)	552(118)	3,445(141)	400(151)	292(178)
七月末	143,755(143)	673(147)	4,883(200)	452(173)	330(201)
八月末	150,633(150)	758(166)	5,990(245)	458(175)	361(219)
九月末	154,464(154)	865(191)	6,600(270)	490(187)	383(233)
十月末	167,655(167)	1,154(252)	7,824(320)	507(194)	402(245)
十一月末	178,156(178)	1,340(293)	8,571(347)	521(198)	407(248)

昭和二十二年十二月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力・輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価

一、概況

四度会期延長を見た第一回国会は十二月九日を以て二百四日に亘る会期を終了したが、その閉会間際に至つて臨時石炭鉱業管理法並に過度の経済力集中排除法を成立せしめた。然し臨時石炭鉱業管理法の審議に当つては朝野各政党何れも